

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年6月21日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長 池田 徹	
教育-22	実施事業	就学事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 学務課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	安全・安心で開かれた学校づくり

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等
意図	義務教育を的確に行うため
効果	適切な学校教育の実施を図る

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

・小中学校への就学決定等を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
	事業の対象者数	11,356人	11,242人	事業の対象者数	11,256人		
運営資源状況	決算値(千円)	861	880	当初予算(千円)	1,252		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	861	880	一般財源	1,252		
事業経費運営	人員配置数	1.0	0.7	人員配置数	1.0		
	人件費(千円)	7,872	5,473	人件費(千円)	7,792		
	総事業費(千円)	8,733	6,353	総事業費(千円)	9,044		
	市民1人当りの経費(円)	49	36	市民1人当りの経費(円)	51		
	対象者1人当りの経費(円)	769	565	対象者1人当りの経費(円)	803		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか △.協働未実施 △-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他	見直しの内容	小中学校の連携や将来の学校規模の適正化を見据え、学区のあり方について検討を行う。また、年々複雑化する就学相談等に対し、学校や関係課と連携し、きめ細やかな対応を図れるよう、協力体制を構築していく。
	事業内容・予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	理由	学校教育法に基づき実施している事務であり、予算も主に事業を実施するうえで必要不可欠な消耗品費や印刷製本費である。学齢簿システムの運用の検証作業や、学区の検証作業等のため、アルバイトを配置し、事務の軽減を図る。	

総評(評価に対する考え方、根拠等)	今後も、適切かつ迅速な対応を図るため、学校関係者や関連課とも協議のうえ、連絡、連携方法等意志疎通の徹底と相互理解が得られるよう努めていく。また、学齢簿システムを導入したことにより、学校関係者や市民課、支所等と引き続き協議をしながら、就学事務等を充実させつつ効率化を図っていく。 今後、学区の見直しを行う場合は、所要の予算が必要となる。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、各学校や関係課との連絡、連携を図りながら適切な就学事務を迅速に行っていく必要がある。 学齢簿システムの運用については、引き続き適正に行っていくよう各学校や関係課との連絡や連携を図っていく。 	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> 新1年生の入学にかかる事務の注意点について、事前に学校の担当者と協議の場をもち、適切な事務の執行に努めた。 入学通知書等の発行に関して、市民課や支所と連携を図りながら対応を行った。 	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、各学校や関係課との連絡、連携を図りながら適切な就学事務を迅速に行っていく必要がある。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	入学通知書の送付					単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
学校教育法施行令に基づく入学通知書の発送	目標値	-	-	-	-	-	-			
	実績値	2,896	2,966	2,849	2,804	2,925				
	達成率	-	-	-	-	-	-			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方										
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--